

国民意見の反映に向けた取組みの視点と具体的取組みについて

1. 国民意見の反映に向けた取組みの基本的視点

- ・ 国と地域が連携、協働し活力ある地域社会を形成していくため、北海道の将来ビジョンについてのしっかりした地域合意を形成することが必要なのではないか。
- ・ 我が国の課題解決に貢献する北海道実現のため、北海道の持つ特性に対する国民の期待・夢に答えていく仕組みが必要なのではないか。
- ・ 国民の期待と地域の考え方の整合性を図るため、国と地域の連携、協働を進めていく場が必要なのではないか。

2. 具体的な取組みを検討する前提としての地域の意向把握

具体的な検討を行う前提として、計画に関連する多くの関係者の意見を十分に把握する必要があるのではないか。

このため、最初の取組みとして、道内自治体や道民、国民が、北海道の将来のあり方に対してどのような意見を持っているのかを把握するため、以下の取組みを進めてはどうか。

「計画の点検と新たな計画の在り方」に関する調査審議状況をHPにて公開し、意見を募集する。

道内市町村では、開発計画に関して地方公共団体の意向を反映させる方法として、地域連携会議の活用を望む声が多いことから、地域連携会議の場で「計画の点検と新たな計画の在り方」に関する調査審議状況について説明し、意見交換を行う。

なお、HPに寄せられた意見や地域連携会議での意見交換については、逐次基本政策部会に報告し、検討に資することとしたい。

[第 3 回北海道開発分科会 (H15.1.17) 配付資料より抜粋]

「国土審議会北海道開発分科会企画調査部会中間取りまとめ」 に関する意見の概要

1 経 緯

平成14年7月29日に開催された北海道開発分科会に報告された企画調査部会中間取りまとめについて、平成14年8月に北海道内市町村等と意見交換会を実施した。

2 意見交換会での意見概要 (北海道総合開発計画の在り方等について)

- ・ 地方公共団体等の意向を反映させる方法としては、本年1月に各支庁単位で発足した地域連携会議(注)を活用すべきとの意見が多数であった。一方、北海道が市町村等の意向を集約すべきであり、国と道が個別に意向を聴けば二重行政になるとの意見もあった。
- ・ 地域連携会議を活用する場合の考え方としては、個々の市町村の意見が重要であるという意見が多数であり、市町村等の意見を集約し、圏域等の地域全体の意見にまとめ上げるべきという意見は少数であった。
- ・ 意向を把握する時期については、計画策定作業の当初から、何度か機会をつくるべきとの意見がある一方、計画策定作業が一定程度進み、計画に描かれる地域の姿が明らかになった段階で意見を聴いてほしいとの意見があった。
- ・ 計画に意見がどう反映されたかというフォローも重要であるとの意見があった。

注) 地域連携会議とは、地域が主体となって自ら描く将来像の実現のため、社会資本の効果的・重点的な整備等について、地域づくりの主体である市町村を中心に、国(北海道開発局)、北海道が協力・連携して意見交換をするため、道内各地域に設置した会議である。

意見交換会について

- ・ 開催日及び開催地
 - 平成14年 8月27 日：函館、 網走
 - 8月28 日：室蘭、 釧路
 - 8月29 日：札幌、 帯広
 - 8月30 日：旭川
- ・ 出席者
 - 企画調査部会委員 北海道大学大学院 濱田 康行教授 (室蘭、札幌)
 - 室蘭工業大学 田村 亨 教授 (札幌、旭川)
 - 市町村
 - 支庁
 - その他テーマに応じた関係機関
 - 事務局
- ・ 意見交換テーマ
 - 北海道総合開発計画の策定に当たり地方公共団体等の意見を反映する仕組みについて
 - 地域における先駆的、実験的取組について
 - その他、圏域の特性に応じたテーマ

意見交換会意見整理 (北海道総合開発計画の在り方等について)

【地域の意見交換の場】

- ・ 新たに別の仕組みをつくるのではなく、地域連携会議等を活用した方がよい。
- ・ 地域ごとに公聴会のようなものを設置し、定期的な意見交換を行うなどの積み上げが必要。
- ・ 市町村から個別に意見を聴取する仕組みづくりに係る検討が必要ではないか。

【国と地域との意見交換の進め方】

- ・ 計画策定作業当初から、首長や民間の意見を聴き計画に反映させるべき。
- ・ 骨子案段階で意見交換しても具体性に欠ける。
- ・ 計画策定に当たっては道外の人声を聴取すべき。
- ・ 道庁が中心となり全国的視点で地域からの意見を取りまとめてもらいたい。国が個別に話を聞けば二重行政となるのではないか。
- ・ 審議会で全国的な視点から議論しているのだから、地域はそれを補足するよう地域の視点に立って発言をしていくべき。
- ・ 計画に意見がどう反映されたかというフォローも大事。
- ・ 現行制度上も地域を国の計画に反映する仕組みとなっており他地域に先行している。
- ・ 要望を通じ、これまでも経済界、期成会、町村会等の意向が計画に反映される構図になっているのではないのか。

【国と地方の関係】

- ・ 計画を推進する国と、受益者である地域の意識の間に乖離がある。それを埋める仕組みが必要。
- ・ 国と地域の役割分担を明確にすることが必要。その上で地域の実情を踏まえる必要がある。
- ・ 全総や道の計画との関係がわかりにくい。

【その他】

- ・ 我が国発展のための計画案を地方が作成することは困難であり、国が作成すべき。
- ・ 北海道の開発計画を国が策定する場合と道が策定する場合では差がないのではないか。
- ・ 戦後の開拓期や冷戦下における外交防衛の必要性が変化したことを踏まえると、国策として北海道を開発する時代は終わったのではないか。